

活 動 記 録 簿

議員名 福 田 雅 之

年 月 日	令和6年4月26日			
表 題	市政報告書（阪南市こうめいレポート 2024年4月）			
相 手 方	市民			
配布部数等	7,500枚（印刷・配布）			
目的、内容、結果等	市政報告書で、市民の皆さんに市議会での質問・活動について報告し、意見、要望等を聴取する。 ○令和6年3月阪南市議会第1回定例会での一般質問について ○投票支援カードの導入の推進について			
活動に要した経費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内 訳	
	印刷代	17,005円	内訳：7,500枚（A4・両面印刷）	
	配布費	39,600円	内訳：7,200枚（5円／枚）	
		円	内訳：	
		円	内訳：	
		円	内訳：	
	合 計	56,605円	使途項目（広報費）	
備 考	印刷作成：ラクスル株式会社 配布：クラシード南大阪			



令和6年第1回定例会が3月に開催されました。令和6年度の当初予算をはじめ、補正予算、条例制定等の重大な案件を慎重に審議いたしました。

一般質問では公明党阪南市議団(福田雅之・山本守・二神勝)で内容を検討し、二神議員が代表質問を行いました。また、福田まさゆきは個人質問をさせていただきました。これからも皆さまの声をしっかりと市政に届け、安心・安全で活力あふれるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

こども医療費助成制度について

代表質問(二神議員)

問 これまで公明党阪南市議団は、機会あるごとに何度も何度もこども医療費助成制度の拡充を訴えさせていただき、平成7年度の1歳児未満から始まり、現在では中学校卒業年度末までとなっています。こども医療費助成制度が18歳の年度末までに拡充されることは、最大に評価するところであり、「財政非常事態宣言」の中での拡充に感謝申し上げます。

今後の拡充に向けてのスケジュールをお聞かせください。

答 財政非常事態宣言の中ではありますが、「子育て世代の希望をかなえ、子育て・子育てが満喫できるまちづくり」を進めるため、令和6年10月から18歳到達年度末まで拡充したいと考えています。本年6月定例会において、条例改正案の提出を予定しており、その後、7月頃にシステム改修を行い、各医療機関等への周知を行ったうえで8月頃に全対象者に制度拡充の案内文を送付し、9月中に医療証の送付を行う予定としています。

地域防災の推進と消防・救急体制の充実について

問 令和5年12月定例会にて自主防災組織の組織率を質問させていただき、結成率が71.6%との答弁でありました。阪南市総合計画において、令和7年度の目標値が80%と掲げていますが、自主防災組織の意義を伺うとともに、現況及び今後の取り組みについてお聞かせください。

答 自主防災組織は、「自分たちの地域は自分たちで守る」といった自覚と地域の連帯意識に基づいて結成されるもので、発災時には相互協力で人命救助にあたるなど地域被害を最小限に抑えることを目的とする地域防災力の要となる組織です。今般の能登半島地震においても、全貌が見えてくるのはこれからですが、道路が寸断され、広範囲に及ぶ停電や断水が長らく続き、救助や支援も思うように届かない状況の中で、それぞれの皆さんが地域で果たされた役割は大きかったと想定します。阪南市の自主防災組織の組織率については、設立に向けた相談を受けていた1団体から令和6年1月に正式に届出があり、現在は、60自治会中、44自治会、28組織となり、結成率は73.3%となりました。更なる組織拡大に向けて、2月16日に防災コミュニティセンターにおいて、未結成の自治会役員や自主防災組織の皆さんを対象に、「人と防災未来センター」から、実際に能登半島の被災地支援に入られた講師をお招きし、現地の様子や、被災現場での地域コミュニティの重要性について、ご講演をいただいたところです。今後も、目前に迫る「南海トラフ巨大地震」への備えとして、過去の被災地で自主防災組織が果たしてきた人命救助等の初動対応の大切さを訴え、全市域での組織結成に向けて精力的に取り組んでまいります。



認知症への理解を深める体験型教育について

個人質問(福田 雅之)

問 認知症について学ぶことは大切であります。東京都の八王子市では、小学生の認知症の方への手助けを学ぶ授業が話題になっています。

現在、認知症サポーター養成講座が全国で展開され、認知症サポーターの育成を図っているところですが、座学を中心とした講義では、受動的になってしまう傾向がありました。

八王子市では、この講義形式での講習を駄菓子屋での応対という体験型の学習として認知症の人と子どもたちが売り手や買い手となって交流を図るという体験学習を講座に組み込みました。

この体験学習は、認知症の当事者と直接交流することにより、当事者と同じ目線に立って、当事者の気持ちや考えに触れることで、体感として認知症への理解を深めることを狙いとしているとの事であります。

そして、体験学習を終えた子どもからの感想では、「認知症の人は何もできない、何でも忘れてしまうのかと思っていた。でも実際は違った」、「話せば普通だし、一緒に交流ができ楽しかった」、「少し手伝えば、みんなと同じように生活できるんだとわかった」と認知症への偏見はまったく見られなかったとのことでありました。

そこで、認知症への理解を深める体験型教育についてお聞きします。

答 認知症への理解を深める体験型教育につきましては、今年度、希望する市内3つの小学校におきまして、関係機関と連携し、高齢者疑似体験、認知症の症状や予防についての講話、認知症の方に接する際の心構えなどを、学校のカリキュラムに組んでいただき、取り組んできたところでございます。

次年度以降は、さらに多くの学校で実施していただけるよう、先般、校長会において、本市の高齢化の状況や認知症についてお伝し、是非取り入れていただけるよう協力依頼を行ったところでございます。

引き続き、学校のみならずあらゆる機会を通じて、市民の皆様や子どもたちに向けて、認知症の理解が促進される取組を進めてまいります。



投票支援カードの導入を推進！

投票支援カードは、期日前投票所を含む各投票所に設置。カードを使い希望者の意思を確認することで、投票用紙への代筆や代理投票、候補者名の読み上げなどの支援を受けやすくするもので、今年の選挙から実施する予定であります。市担当者は「障がいのある人などに少しでも気軽に投票してもらえれば」と話されていました。



【市担当者より説明を受ける】

—KOMEITO—
公明党

皆さまの声をお気軽に
にお聞かせください。

公明党阪南市会議員団



二神 勝



山本 守



福田 雅之

【発行】

阪南市議会議員

福田 雅之

ふくだ まさゆき

阪南市尾崎町 1-4-23-2

電話/FAX (072) 472-5906

活 動 記 録 簿

議員名 福 田 雅 之

年 月 日	令和6年7月16日			
表 題	市政報告書（スマイルレポート 2024年7月）			
相 手 方	市民			
配布部数等	7,500枚（印刷・配布）			
目的、内容、結果等	市政報告書で、市民の皆さんに市政の情報や市議会での質問・活動について報告し、意見、要望等を聴取する。 ○令和6年6月阪南市議会第2回定例会での一般質問について			
活動に要した経費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内 訳	
	印刷代	17,005円	内訳：7,500枚（A4・両面印刷）	
	配布費	39,490円	内訳：7,180枚（5円／枚）	
		円	内訳：	
		円	内訳：	
		円	内訳：	
	合 計	56,495円	使途項目（広報費）	
備 考	印刷作成：ラクスル株式会社 配布：クラシード南大阪			

スマイル レポート

令和6年第2回定例会が、6月に開催されました。令和6年度補正予算をはじめ条例改正等の重大な案件を慎重に審議し可決されました。

一般質問では、「こどもまんなか社会について」と「教育の充実について」質問をさせていただきました。これからも皆さまの声をしっかりと市政に届け、安心安全で活力あふれるまちづくりに全力で取り組んでまいります。



こどもまんなか社会・こども誰でも通園制度について

問 公明党が推進をしてまいりました、こども家庭庁の発足から一年がたち、子どもの幸せを第一に考える「こどもまんなか社会」の実現への取り組みが加速しております。

政府は、全ての子どもや若者が将来にわたって幸せに暮らせる、こどもまんなか社会を目指し子どもや若者、子育てをする皆さんの意見を政策に反映し、全ての子どもが権利を保障されながら幸せに暮らし、健やかに成長できるよう社会全体で後押しすることを目指しています。

そこで、こどもまんなか社会について本市の見解をお聞きます。

答 政府は、全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸せな状態で生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現をめざし、児童手当の拡充や、全ての子育て家庭を対象とした保育の充実等、子ども・子育て支援の強化に取り組んでいるところです。

本市としまして、これまで「子どもの笑顔と笑い声があふれるまち、はんなん」を基本理念とした、子ども・子育て支援事業計画を策定し、子育て・子育て支援において子どもの最善の利益が実現されるよう市の関係機関の連携のみならず、地域の支え合い活動などとも力を合わせ、包括的で切れ目のないサービスを受けられるよう取り組みを進めているところです。今後も、こどもまんなか社会の実現に向け、国や府との連携も図りながら取り組んでまいります。

問 政府が少子化対策として、2024年度からの3年間に集中的に取り組む具体策などを示しました、こども未来戦略方針では、全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充、「こども誰でも通園制度」を創設し、0歳児から2歳児の約6割を占める未就園児を含め子育て家庭の多くが孤立した育児の中で、不安や悩みを抱えている中、全ての子育て家庭に対する支援を強化することを目的としています。こども誰でも通園制度について本市の見解をお聞きます。



答 こども誰でも通園制度は、現行の幼児教育・保育とは別に、3歳未満の保育所、幼稚園、認定こども園などに通っていない子どもを対象に、月一定時間までの利用可能枠の中で、保護者の就労要件を問わず、時間単位等で柔軟に利用できる通園給付制度としています。

なお、本制度は、2026年度からの全国的な本格実施に向けて、令和6年度では、全国115の団体に試行的に事業が実施されています。

今後、国において本格実施に向けた検討が進められていくものと認識してございますが、本市におきましても、市内の就学前教育・保育施設に本制度の説明と意向確認等を行うとともに他団体の動向を注視しながら、事業化に向けた検討を進めてまいりたいと考えてございます。

献血の取り組み・推進について

問 献血とは、けがや病気の治療、手術など、輸血を必要とする人の命をつなぐ、ボランティアであり、健康な人が自分の血液を無償提供することで成り立っています。血液は、医療技術が進歩した今でも人工的につくることはできず、長期間の保存も不可能であることから、血液を安定して確保する献血への協力が欠かせません。

今後の献血基盤を支える若年層の献血者を、いかに増やすかが喫緊の課題であると言われていいます。そこで、阪南市内での献血の取り組みについてお聞きします。

答 本市では、献血思想の普及と献血の推進を図るため、献血推進協議会を組織し、大阪府赤十字血液センターや各団体の協力を得ながら、献血の実施と普及啓発に取り組んでいます。献血につきましては、阪南市役所やオークワ尾崎店、トライアル阪南などで実施しております。また、周知・啓発としまして公民館や図書館などに啓発用のチラシやポケットティッシュの配架、「はたちの集い」でのポスター掲示、市フェイスブックを活用した献血への呼びかけ、若年層への献血啓発として府立泉鳥取高校3年生に献血協力を呼びかけ、啓発物品の配付を行うなどの活動を行っているところでございます。

今後も、献血にご協力いただける方、特に若年層の方を増やすため、周知・啓発に取り組んでまいります。

問 献血は、基準を満たした、16歳から69歳までの方なら可能となっています。

今後、患者さんに血液を安定的に届けるためには、若い世代をはじめ皆さんの継続的な協力が必要不可欠であり、献血に行くきっかけをつくるため、献血可能年齢になる前も含めて、関係機関と連携しながら、広く教育現場へのアプローチも進めていくことが重要であると考えます。

そして、個別の事情にも配慮しながら、献血の意義について理解を深められるよう、また、献血の果たす役割などに触れられるように、啓発に取り組むことが大切であると思います。

そこで、学校における献血の推進についてお聞きします。

答 近年、少子高齢化の影響等により10代から30代のいわゆる若年層の献血者数の減少が顕著となっています。安定的な血液の確保には、献血が可能となる年齢前の児童生徒も含めた、若年層を対象とした献血に関する正しい知識と普及啓発が重要であると認識しております。

学校における献血の推進につきましては、文部科学省より提供されました、子ども向けテキストやパンフレット、動画を活用するとともに、大阪府赤十字献血センターが行う出前講座などにより献血に触れあう機会を積極的に取り入れ、献血への理解増進に向けての取組みを推進するよう周知したところです。

学校における献血の推進の意義は、安定的な血液の確保に加え、社会貢献の重要性と自らが貢献できる存在であると認識することにもつながります。今後とも各資料の活用などについて引き続き周知を行い、児童生徒が献血に触れあう機会について工夫をしながら、献血への理解増進に向けて取り組んでまいります。



活 動 記 録 簿

議員名 福 田 雅 之

年 月 日	令和6年11月20日			
表 題	市政報告書（阪南市こうめいレポート 2024年11月）			
相 手 方	市民			
配布部数等	7,500枚（印刷・配布）			
目的、内容、結果等	市政報告書で、市民の皆さんに市議会での質問・活動について報告し、意見、要望等を聴取する。 ○令和6年9月阪南市議会第3回定例会での一般質問について ○カーブミラーの設置・スピード注意の看板の設置について			
活動に要した経費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内 訳	
	印刷代	17,005円	内訳：7,500枚（A4・両面印刷）	
	配布費	39,490円	内訳：7,180枚（5円／枚）	
		円	内訳：	
		円	内訳：	
		円	内訳：	
合 計	56,495円	使途項目（広報費）		
備 考	印刷作成：ラクスル株式会社 配布：クラシード南大阪			



令和6年第3回定例会が9月に開催されました。令和6年度補正予算をはじめ、条例制定等の重大な案件を慎重に審議、令和5年度歳入歳出決算を認定しました。

一般質問では、公明党阪南市議団(福田雅之・山本守・二神勝)で内容を検討し、山本議員が代表質問を行い、福田は個人質問をさせていただきました。これからも皆さまの声をしっかりと市政に届け、安心・安全で活力あふれるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

地域防災の推進と消防・緊急体制の充実について

代表質問(山本議員)

問 近い将来、起こる確率の高い南海トラフ巨大地震に対して、備えておかなければならない対応を、今のうちにできるところから検討しておく必要があります。「地震災害は防げませんが、準備不足は防げます」。災害が発生した場合、自治体は住民の避難状況を正確に把握したうえで、災害対策本部と情報を伝え合い、避難遅れの住民を支援する対応が欠かせません。今は、アナログな運用が主流で、情報共有の遅れや職員の負担の重さが課題であると思います。災害時の住民避難の見える化として、避難所運営をサポートするシステム導入の考えをお聞きます。

答 大規模災害の避難所では、避難者が殺到し受付作業が混雑することが予想され、避難者にとって手続きが煩雑になり、大きなストレスを与えることとなります。



近年、避難所での受付業務の負担を軽減し、避難所運営を円滑に進めるための避難所受付支援システムが注目されています。避難所受付支援システムは、避難者が避難所に到着した際にQRコードやマイナンバーカード、運転免許証を利用し個人情報を登録することで、避難者情報の検索や避難所内への出入状況、また、混雑状況等を情報管理することができます。市としても、避難者に対して、これまでの紙ベースに加えてデジタルで行う方法を提供することで、必要な支援と情報管理を迅速に行うことが可能になります。現在、避難所支援システムを提供する事業者に対して依頼をしているところです。

問 以前に提案させて頂いた、AED ケース内への三角巾設置については、傷病者のプライバシー保護だけでなく、止血や傷病箇所の固定など応急手当にも活用できます。AED ケース内への三角巾設置について伺います。

答 突然の心肺停止を起こした人の救命率は、電気ショックを実行するのが1分遅れるごとに約10%の割合で低下すると言われ、救命のためには、できる限り早く AED を使用することが重要です。迅速な対応が求められる中で、傷病者の胸部を覆いプライバシーに配慮するための三角巾の使用は、AED を使用することへのためらいを軽減でき救命率向上に有効です。

市では、公共施設に設置している AED に三角巾の配備を行うとともに、女性に配慮した AED の使用方法を記載した説明書も同時に配備しており、緊急時において誰もが AED の使用をためらうことなく使用できるよう対応しております。

要望 自然災害に対応するために、住民が安心、安全に避難できるようデジタル技術を駆使した支援と傷病者に対して配慮する三角巾設置をお願いします。

災害時における非常用トイレについて

個人質問（福田 雅之）

問 能登半島地震の教訓の一つとして、人間の尊厳や命にも関わる「トイレの問題」が顕在化しました。トイレが不足することにより、特に高齢者は、飲食を控え体力が消耗しエコノミー症候群になる方が増加するなど、2次災害が懸念されます。災害時のトイレ環境の改善は「災害関連死」を防ぐために不可欠な取り組みであり、被災者の命を守る取り組みとして重要であります。

そこで、本市の各避難所で使用する非常用トイレについて、本市の見解をお聞きます。

答 本市の地域防災計画におきましては、大阪府との役割分担の下、災害用備蓄品といたしまして、優先的に備蓄を進めています食料や毛布などの重要11品目に簡易トイレを含め、現在、備蓄目標数量の67基に対しまして79基を購入し、災害時には各避難所に設置できるよう備蓄に努めているところです。また、簡易トイレの他に携帯用トイレについても備蓄を進めており、現在12000回分の備蓄をしておりますが、この度の大阪府の方針の改訂を受けまして、今後、大阪府地域防災計画においても携帯トイレが重要備蓄物資に位置づけられることが予想されるため、本市地域防災計画も大阪府にあわせて改訂を行い、今後、計画に定めた備蓄目標数に向け優先的に備蓄を進めてまいります。

問 能登半島地震を機に、全国の自治体でも新たにトイレトレーラーを導入する動きが出ているとの事です。本市においても、トイレトレーラーの整備を積極的に検討すべきと考えますが、本市の見解をお聞きます。

答 トイレトレーラーについては、日常は公園やイベント会場などで利用し、非常時には避難所等で利用できるフェーズフリーの視点に立ったものであり、災害時に特化した費用を持ち出すことなく財政的にも効果的なトイレです。現在本市では、日常的なコスト面も鑑み、トイレトレーラーの整備を行わず、被災地への迅速かつ円滑なトイレ供給を行っていただけるよう、「災害時における仮設トイレの設置協力に関する協定」を締結し避難所への仮設トイレの設置をお願いしているところです。しかしながら、どこにでも移動が容易にでき、衛生的にも優れているトイレトレーラーの効果は被災した地域にとって需要が高いものであると考えられることから、今後、コスト、日常の活用方法等も含め調査研究に努めてまいります。



要望が実現

皆さまの声がカタチに！

見通しが悪く、交通量も増えたことにより、事故が懸念されていた道路に、カーブミラーを設置していただきました。（写真・左）
自転車等との接触事故が心配されていた交差点に、スピードの出しすぎを注意する看板を、電柱に設置していただきました。（写真・右）

—KOMEITO—
公明党皆さまの声をお気軽に
お聞かせください。

公明党阪南市議員団



二神 勝



山本 守



福田 雅之

【発行】

阪南市議会議員

福田 雅之

ふくだ まさゆき

阪南市尾崎町 1-4-23-2

電話/FAX (072) 472-5906

活 動 記 録 簿

議員名 福 田 雅 之

年 月 日	令和7年2月3日			
表 題	市政報告書（スマイルレポート 2025年1月）			
相 手 方	市民			
配布部数等	7,500枚（印刷・配布）			
目的、内容、 結 果 等	市政報告書で、市民の皆さんに市政の情報や市議会での質問・活動について報告し、意見、要望等を聴取する。 ○令和6年12月阪南市議会第4回定例会での一般質問について ○令和7年度阪南市政の施策に関する要望活動について ○地域の訪問活動について			
活動に要した 経 費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内 訳	
	印刷代	17,358円	内訳：7,500枚（A4・両面印刷）	
	配布費	39,490円	内訳：7,180枚（5円／枚）	
		円	内訳：	
		円	内訳：	
		円	内訳：	
	合 計	56,848円	使途項目（広報費）	
備 考	印刷作成：ラクスル株式会社 配布：クラシード南大阪			

スマイル レポート

令和6年第4回定例会が、12月に開催されました。令和6年度補正予算をはじめ条例改正等の重大な案件を慎重に審議し可決されました。一般質問では、「健康づくりの推進」と「人材の確保と働き方改革」について質問をさせていただきました。これからも皆さまの声をしっかりと市政に届け安心安全で活力あふれるまちづくりに全力で取り組んでまいります。



ヒアリングフレイルについて

問 フレイル予防は、加齢とともに心身の活力、例えば筋力や認知機能などの低下を防ぎ、生活機能障害、要介護状態などの危険性が高くなるのを防ぐための介護予防であります。

そして、超高齢社会を迎える中、フレイル対策は健康寿命の延伸を図るために極めて重要であると考えます。そこで、フレイル対策について本市の見解をお聞きます。

答 本市では高齢者が可能な限り要介護状態にならないよう、介護予防拠点等における保健事業と介護予防事業を一体的に実施するとともに、各種福祉サービスの充実や多機関が連携した重層的支援体制整備事業をすすめているところです。

問 元気なときから様々な介護予防施策に取り組み、健康寿命の延伸を進めていくことが大切です。このような中で、心配されるのは聴覚についてのフレイルであります。

そこで、ヒアリングフレイルについてお聞きます。

答 ヒアリングフレイルとは、聴覚機能が低下し、人や社会とコミュニケーションがうまくとれず心身にストレスを抱えたり生活機能が衰えたりする状態でございます。

聴力が低下すると会話が消極的になったり活動範囲が狭まるなど、コミュニケーション不足につながり認知症やうつ状態となるリスクが高まることが懸念されます。

問 豊中市では、あなたの聞こえは「大丈夫ですか」ということで、ヒアリングフレイルの話やアプリを使った聴力チェックのイベントを開催し耳の聞こえをチェックする「ヒアリングでフレイルチェック」の取り組みを行っています。

答弁でもありましたが、聞き取る機能の衰えは放置することで心身の活力が衰え認知症やうつ状態となるリスクが高まるため早期発見・対策が大事になります。そこで、ヒアリングフレイルチェックの導入について本市の見解をお聞きます。

答 ヒアリングフレイルチェックは、簡易的な早期スクリーニングを目的としスマートフォンなどで気軽に聞こえの状態をチェックすることができる無料アプリでございます。

定期的にチェックすることで聴覚機能の衰えを早期に発見し、ヒアリングフレイルの予防につながることから自治体や医療機関、介護施設などで導入されております。しかしながら本アプリを活用するには、第三者チェックとして事業者が「アプリマイスター講座」を受講する必要があります。

また、フォローアップやデータ分析については、関係機関との連携が必要となりますことから、近隣市町の動向も注視しながら調査・研究に努めてまいります。

元気！



市職員の確保と働き方改革について

問 少子高齢化を背景とした地方都市の空洞化が進む中、行政課題は複雑化・多様化しており、地方公務員の離職率は近年増加していると言われています。職場における魅力の向上や職員がやりがいを持って生き生きと働くことができる環境整備の推進など、より一層柔軟な働き方改革に取り組むことが大切であると思います。そこで、職員の確保と働き方改革について本市の見解をお聞きます。

答 少子高齢化による生産年齢人口の急激な減少に加え、若者の公務員離れが進行する現在において、限られた人材で効率的かつ効果的な行財政運営を行っていく必要があります。そのためには、様々な施策の展開に欠かせない人材の確保と職員の能力が発揮できる職場環境を整える働き方改革は重要な課題であると認識しております。そのため、職員採用にあたっては、広範囲の地域から受験していただく機会を確保するため、令和3年度よりデジタルを活用した採用試験などを導入するとともに、働き方改革については、時間を効率的に活用して業務を遂行する認識を高める取組として、パソコンの一斉シャットダウンを実施するなど、時代に即した取組を進めているところです。



今後におきましても、本市の魅力ある施策に携わりたいと考えていただける方が受験しやすい環境整備に取り組むとともに、職員が自身の持つ能力を最大限発揮し、生き生きと働くことができる職場環境づくりに努めてまいります。

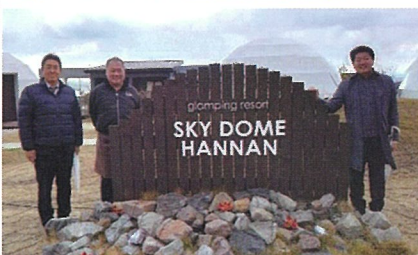
要望 ワーク・ライフ・バランス向上のため様々な働き方施策を導入し、職員の確保・働きやすい職場環境の構築に向けた取り組みをより一層加速していただきますよう要望いたします。

阪南市政への要望！

公明党阪南市議会議員団(山本・福田・二神)にて上甲市長へ令和7年度阪南市政の施策に関する要望書」を提出しました。



地域訪問活動！



グランピング体験が楽しめる、「スカイドーム阪南」の視察。

公明党大阪府本部代表の石川ひろたか参議院議員と地域を訪問させていただきました。



公明党阪南市議会議員団とともに上甲市長と懇談、国政との連携等についてお話しさせていただきました。